

## 要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市长	平成24年 7月25日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
東京都北区赤羽二丁目1番1号	合同会社西友 代表社員カムラ・ジャパン・ホールディングス合同会社
	職務執行者 サイモン・ヘイス・ティカス

主たる業種	総合スーパー	細分類番号	5	6	1	1	
事業者区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア	<input type="checkbox"/> イ又はウ	<input type="checkbox"/> エ	<input type="checkbox"/> オ	<input type="checkbox"/> ソ	
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄、より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。						
計画を推進するための体制	設備の改善は「ハーフアットセンター本部施設部が主導し、日常のオペレーションは店長が中心に管理する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業活動に伴う排出の量	5,658.9 トン	4,994.3 トン	トン	トン	-11.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,636.7 トン	4,994.3 トン	トン	トン	-11.4 パーセント	
	実績に対する自己評価	空調設定温度、温度の適正化、冷蔵冷蔵庫の適正温度設定、取付け冷ケースの導入、高効率ランプの導入、照明器具の交換を実施し、エネルギーの削減効果を得た。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
重点的に実施する取組の実施状況	商業活動に伴う排出の量 (延べ床面積)	160.54	141.68			-11.75 パーセント	
	事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント
	実績に対する自己評価	空調設定温度、温度の適正化、冷蔵冷蔵庫の適正温度設定、取付け冷ケースの導入、高効率ランプの導入、照明器具の交換を実施し、エネルギーの削減効果を得た。					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	照明の効率運用の展開、老朽した空調設備の改善・更新。エネルギー・マネジメントによる効率的な運用。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	既に社則により、自動車通勤は許可制にならでいる。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	上記の措置を実施した結果に対する自己評価						
	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証券等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	長期的な視野に立って、地球環境の保全、地域社会の繁栄、より多くのお客様・従業員の健康と発展などに取組むために、サステナビリティの取組みを事業活動と一体を成す不可欠な活動として、全社をあげて推進しています。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。